

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社SYSKEN （旧会社名 西日本システム建設株式会社）
【英訳名】	SYSKEN Corporation （旧英訳名 Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.） （注）平成26年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096（372）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096（372）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKEN福岡支店 （福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号） 株式会社SYSKEN東京支社 （東京都港区芝1丁目9番6号 マツラビル4F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,686	12,634	27,536
経常利益 (百万円)	600	487	1,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	364	297	752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	482	801
純資産額 (百万円)	9,532	9,833	9,574
総資産額 (百万円)	18,410	18,994	20,273
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.00	23.31	59.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.8	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40	430	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,611	572	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	571	257	650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,017	2,417	2,816

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.89	9.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(情報電気通信事業及び総合設備事業)

当社の連結子会社であります宏正工業株式会社と株式会社ニースエンジニアリングは、平成26年4月1日に合併し、同日付で株式会社スニックに商号変更しております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、総合設備工事の受注が増加しましたが、情報電気通信工事の完成工事が減少したことにより、受注高は170億円（前年同期比101.8%）、売上高は126億3千4百万円（前年同期比99.6%）となりました。

また、利益につきましては、原価率の上昇等により、営業利益は3億6千万円（前年同期比78.1%）、経常利益は4億8千7百万円（前年同期比81.3%）、四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比81.7%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億3千万円（前年同期比94.9%）となりました。また、営業利益は9億8百万円（前年同期比88.7%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億2千6百万円（前年同期比116.9%）となりました。また、営業利益は2千9百万円（前年同期は営業損失8千2百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億7千6百万円（前年同期比100.3%）となりました。また、営業損失は2千5百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し、24億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億3千万円（前年同期は4千万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額18億5千7百万円（前年同期は12億2千9百万円の減少）及び税金等調整前四半期純利益の計上額4億8千4百万円（前年同期は6億4百万円の計上）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額12億3千2百万円（前年同期は8億4千3百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額7億6千万円（前年同期は4億6千万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7千2百万円（前年同期は16億1千1百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入1億1千9百万円（前年同期は9千2百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出5億7千9百万円（前年同期は17億3千3百万円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億5千7百万円（前年同期は5億7千1百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入2千7百万円（前年同期は3千2百万円の収入）、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億2千9百万円（前年同期は1億2千9百万円の支払）及び短期借入金の純減少額1億1千万円（前年同期は7億1千万円の純増加）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,100,000	-	801	-	560

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本システム建設従業員持株会	熊本市中央区九品寺3-15-7	1,203	9.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,001	7.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	848	6.47
株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町1-13-5	598	4.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3-7-1	281	2.14
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3-3-15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	259	1.97
石兼 雅之	熊本市中央区	221	1.68
計	-	5,510	42.06

(注) 西日本システム建設従業員持株会は、平成26年10月1日にSYSKEN従業員持株会に名称変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,891,000	12,891	同上
単元未満株式	普通株式 70,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,891	-

(注)1 上記自己株式のほか、平成26年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)所有の当社株式が、159,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市中央区九品寺 3-15-7	101,000	-	101,000	0.77
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	-	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	-	5,000	0.03
計	-	139,000	-	139,000	1.06

(注)1 上記自己株式のほか、平成26年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、159,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 西日本システム建設株式会社は、平成26年10月1日に株式会社S Y S K E Nに商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	NTT本部長兼施工本部長兼安全品質管理本部長	常務取締役	NTT本部長兼熊本支店長兼施工本部長兼OPTOSセンター所長兼安全品質管理本部長	緒方 博	平成26年7月1日
常務取締役	経営管理本部長兼経営管理本部総務部長	常務取締役	経営管理本部長兼経営管理本部総務部長兼人事部門長兼人材開発部門長	齊藤 琢	平成26年7月1日
取締役	経営管理本部経営企画部長	取締役	経営管理本部経営企画部長兼経営企画部門長	亀澤 知昭	平成26年7月1日
取締役	経営管理本部総務部総務部門長	取締役	経営管理本部総務部総務部門長兼広報部門長	尋木 清人	平成26年7月1日
取締役	施工本部アクセス部長	取締役	施工本部アクセス部長兼技術開発部長	村上 一成	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,181	2,865
受取手形・完成工事未収入金等	6,016	4,158
商品	90	74
未成工事支出金	859	1,617
材料貯蔵品	585	278
その他	435	323
貸倒引当金	32	8
流動資産合計	11,136	9,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,446	1,545
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	151	280
土地	3,223	3,160
建設仮勘定	208	369
その他(純額)	52	45
有形固定資産合計	5,082	5,400
無形固定資産	187	180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,336	3,618
その他	554	506
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	3,867	4,104
固定資産合計	9,137	9,686
資産合計	20,273	18,994
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,747	2,514
短期借入金	3,535	3,392
未払法人税等	232	187
賞与引当金	310	291
完成工事補償引当金	9	9
工事損失引当金	5	25
その他	955	749
流動負債合計	8,795	7,170
固定負債		
長期借入金	4	0
退職給付に係る負債	1,555	1,681
その他	343	309
固定負債合計	1,903	1,990
負債合計	10,699	9,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	8,429	8,476
自己株式	99	72
株主資本合計	9,693	9,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	431
退職給付に係る調整累計額	386	365
その他の包括利益累計額合計	119	65
純資産合計	9,574	9,833
負債純資産合計	20,273	18,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,686	12,634
売上原価	11,058	11,077
売上総利益	1,627	1,557
販売費及び一般管理費	1,165	1,196
営業利益	462	360
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	25
持分法による投資利益	62	34
受取賃貸料	34	33
その他	26	49
営業外収益合計	150	144
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	4	8
営業外費用合計	12	17
経常利益	600	487
特別利益		
固定資産売却益	4	22
特別利益合計	4	22
特別損失		
減損損失	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	604	484
法人税等	240	187
少数株主損益調整前四半期純利益	364	297
四半期純利益	364	297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	163
退職給付に係る調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	31	185
四半期包括利益	395	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	482
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604	484
減価償却費	119	121
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	25
賞与引当金の増減額(は減少)	25	18
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	7	8
持分法による投資損益(は益)	62	34
固定資産売却損益(は益)	4	22
売上債権の増減額(は増加)	1,229	1,857
未成工事支出金の増減額(は増加)	460	760
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	405	323
仕入債務の増減額(は減少)	843	1,232
未成工事受入金の増減額(は減少)	52	177
その他	88	110
小計	66	625
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	56	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	40	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66	127
定期預金の払戻による収入	43	43
有形固定資産の取得による支出	1,733	579
有形固定資産の売却による収入	92	119
無形固定資産の取得による支出	8	28
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	58	-
その他の支出	14	6
その他の収入	18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,611	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	710	110
長期借入金の返済による支出	2 36	2 37
自己株式の売却による収入	2 32	2 27
配当金の支払額	129	129
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	257

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000	399
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	2,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,017	1 2,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であります宏正工業株式会社は、同じく連結子会社であります株式会社ニースエンジニアリングを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、株式会社ニースエンジニアリングを連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であります宏正工業株式会社は、同日付で株式会社シスニックに商号変更しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は、従来どおり期間定額基準を採用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が186百万円増加し、利益剰余金が120百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1)取引の概要

本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下、「信託口」といいます。)が、本信託の設定後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 67百万円 当第2四半期連結会計期間 39百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託口が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間 356,000株 当第2四半期連結累計期間 159,000株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 426,571株 当第2四半期連結累計期間 217,429株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、西日本システム建設従業員持株会は、平成26年10月1日にSYSKEN従業員持株会に名称変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	335百万円	351百万円
賞与引当金繰入額	60	56
退職給付費用	21	28
貸倒引当金繰入額	22	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	2,404百万円	2,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	387	447
現金及び現金同等物	2,017	2,417

2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン (ESOP)」の導入に伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下、「信託口」) に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
信託口における長期借入金の返済による支出	36百万円	37百万円
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	32	27

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下、「信託口」) が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,782	2,332	11,114	1,571	12,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	4	306	310
計	8,782	2,337	11,119	1,878	12,997
セグメント利益又は損失()	1,023	82	940	9	950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	940
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	487
四半期連結損益計算書の営業利益	462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,330	2,726	11,057	1,576	12,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	322	322
計	8,330	2,726	11,057	1,898	12,956
セグメント利益又は損失()	908	29	937	25	911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	937
「その他」の区分の損失()	25
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	560
四半期連結損益計算書の営業利益	360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない事業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円00銭	23円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	364	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	364	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,554	12,762

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間426,571株、当第2四半期連結累計期間217,429株)。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社SYSKEN

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SYSKEN（旧会社名 西日本システム建設株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SYSKEN（旧会社名 西日本システム建設株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。